

令和5年度

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

事業報告書

財務諸表等

公益財団法人 博報堂教育財団

目 次

令和5年度 事業報告	1
I 事業の実施状況	1
II 処務の概況	12
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要	16
IV 事業報告の附属明細書	16
財務諸表等	17
I 令和5年度 貸借対照表	17
II 令和5年度 正味財産増減計算書	18
III 令和5年度 正味財産増減計算書内訳表	20
IV 令和5年度 財務諸表に対する注記	22
V 令和5年度 附属明細書	24
VI 令和5年度 財産目録	25
監査報告書	26

令和5年度事業報告

I 事業の実施状況

1. 第54回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通じて、児童教育の現場を活性化させることを目的として、以下のとおり実施した。

(1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

推薦数	博報賞 受賞者数	功労賞 受賞者数	奨励賞 受賞者数
82件*	12件	6件	9件

*うち、複数領域に跨る応募数は34件

博報賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（100万円）を贈呈

功労賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（50万円）を贈呈

奨励賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（30万円）を贈呈

文部科学大臣賞は、博報賞受賞者より3件に授与

- ・金沢市立長田中学校「創立以来「全クラス」が発表する「演劇発表会」の取り組み
- ・笠岡市立神内小学校「子どもたちの思いや願いが実現していく地域探究学習」
- ・西条市立西条小学校「外国にルーツをもつ子どもが自分らしく生きるための個別最適な学びの追究」

(2) 実施内容

令和5年	4月3日	～	6月30日	推薦受付
	7月31日	～	8月15日	審査会
	10月11日			受賞者正式発表
	11月10日			贈呈式〔東京〕
	11月11日			事例共有勉強会
				「創発ディスカッション～気づきの場～」〔東京〕
				テーマ：「子どもが笑顔をみせるとき」
				・事例発表
				- 高知県高知市立義務教育学校土佐山学舎校長 福井佳織氏
				（第53回博報賞・文部科学大臣賞受賞）
				「土佐山学舎小さな学校の大きな挑戦
				～土佐山学と英語教育の深化を目指して～」
				- 佐賀県鹿島市立古枝小学校前校長 廣田弘一郎氏
				（第53回博報賞受賞）
				「地域と共に創る学校づくり
				～小学校にける主権者教育の視点を取り入れた
				課題探求型学習の取り組みを通して～」
				・グループワーク等

2. 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通じて、児童教育の基盤を充実させることを目的として、以下のとおり実施した。

また、研究成果発表会を8月に実施し、3名の優秀賞を顕彰した。優秀賞は、北九州市立大学准教授の上田紋佳氏「児童期の言語活動が書く力と読む力に及ぼす影響とその発達的变化：縦断調査による検討」、学習院中等科教諭の甲斐伊織氏「中学校国語科における情報活用能力育成のカリキュラム開発」、東京大学大学院生の劉夢思氏「社会に出た後にも生きるノートテイキング力の育成とその指導：実験的・実践的な検討」が選出され、賞状と副賞金30万円を贈呈。また、第19回助成対象者向けの「助成決定オリエンテーション」は、助成開始前の3月にオンラインにて実施。

(1) 応募状況と助成件数

		応募数	助成対象数
第16回 (令和2年度募集回)	2カ年助成	63件	8件
第17回 (令和3年度募集回)	1カ年助成	30件	6件
	2カ年助成	37件	11件
第18回 (令和4年度募集回)	1カ年助成	32件	4件
	2カ年助成	47件	12件
第19回 (令和5年度募集回)	1カ年助成	45件	6件(次年度予定)
	2カ年助成	65件	9件(次年度予定)

<第15回(令和元年度募集回)2カ年助成> 助成対象数2件(助成を一時中止したため)

(2) 実施内容

<第16回>

● 2カ年助成(対象者8名)

令和3年 4月 1日 ~ 令和5年 3月31日 研究助成期間

※うち、産休の為、助成を12カ月一時中止した助成対象者1名

令和5年 5月10日

6月25日

8月19日

成果報告提出

優秀賞審査

成果報告会(対面での開催)実施[東京]

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈

<第17回>

● 1カ年助成(対象者6名)

令和4年 4月 1日 ~ 令和5年 3月31日 研究助成期間

令和5年 5月10日

6月25日

8月19日

成果報告提出

優秀賞審査

成果報告会(対面での開催)実施[東京]

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈

● 2カ年助成(対象者11名)

令和4年 4月 1日 ~ 令和6年 3月31日 研究助成期間

※うち、外部機関への出向の為、助成を一時中止中の助成対象者1名

<第18回>

● 1カ年助成(対象者4名)

令和5年 4月 1日 ~ 令和6年 3月31日 研究助成期間

● 2カ年助成(対象者12名)

令和5年 4月 1日 ~ 令和7年 3月31日 研究助成期間

<第19回>

令和5年 7月 3日 ~ 10月31日

令和6年 1月27日

2月26日

3月 8日

応募受付

審査会

助成対象正式発表

助成開始手続き書類発送

オンラインオリエンテーション

(3) 研究紹介レポートの発行

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿って纏めたレポート（『研究紹介ファイル』）を7月に発行した。

<レポート一覧>

第11号 特集：多文化共生へのアプローチ

— 外国にルーツをもつ子どもたち、家族への支援 —

3. 「奨学事業」 (教職育成奨学金)

児童教育、国語教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、その養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す大学生及び大学院生（以下、奨学生という）に対し奨学金を給付する。

本年度は、新たに97名の奨学生を新規採用し、全体で247名に奨学金を給付した。

新型コロナウイルスの5類感染症扱い移行を踏まえ、「採用面接」「新入奨学生研修」「ブロック別近況報告会」「春の研修」「大学院進学者面接」などを対面での実施とした。また、奨学生修了後OBOGとなってもく学び合い・支え合いのネットワーク>が継続するように、昨年度に引き続き、トライアルの位置付けで奨学生OBOGに向けた交流促進施策を実施した。

(1) 実施日程

① 奨学金給付

令和5年 4月～

7月 8日、 9日、15日、16日

8月

10月～

12月2日

継続奨学生への奨学金給付継続

令和5年度奨学金応募学生選考（東京、大阪）

令和5年度新入奨学生オリエンテーション実施
（動画配信）参加人数97名

令和5年度新規奨学生への奨学金給付開始
大学院進学希望者への継続給付面接対象 19名

② 研修・育成等

令和5年 9月 2日、 3日

10月29日

11月 5日

11月12日

11月26日

12月 3日

令和6年 3月 1日、 2日、 3日

「新入奨学生研修」（令和5年度新規奨学生対象）実施
参加人数79名（東京）

・「素敵なオトナの単位をつくろう」グループワーク 他
「近況報告会 中部ブロック」開催
参加人数39名（名古屋）

「近況報告会 九州ブロック」開催
参加人数31名（福岡）

「近況報告会 関西ブロック」開催
参加人数50名（大阪）

「近況報告会 中国四国ブロック」開催
参加人数25名（岡山）

「近況報告会 北海道東北/東京新宿ブロック」開催
参加人数53名（東京）

「近況報告会 東京渋谷/東京品川ブロック」開催
参加人数60名（東京）

「春の研修会」開催
参加人数227名（東京）

・「未来の学校/未来の教師をどう考えるか」全体講座
・「LGBTQを知る」全体ワークショップ
・「海外短期留学報告」

・「先生という仕事の魅力」グループワーク講座
・「対話型授業の作り方」グループワーク講座
・「絵が苦手な人のための伝わるラフスケッチ」
グループワーク講座

・「自分キャッチコピーを創ろう」グループワーク講座
・「全体振り返り」「修了生壮行会」 他

③ OBOG向け施策等

令和5年 8月26日、27日

「OBOG 夏の集い」開催

参加人数50名（大阪+オンライン）

- ・「ICT講座」
- ・「“将来の夢史”を通じてキャリア教育を考える」
- ・「教員としての“悩み”交流」企画等

令和6年 3月 2日、 3日

「OBOG 春の集い」開催

参加人数38名（東京+オンライン）

- ・OBOG自主企画講座
- ・「“いろんなわたし”の時代の自分ブランディング」講座等

(2) 令和5年度推薦依頼大学及び奨学生

<推薦依頼大学のうち令和5年度奨学生採用を行った大学>

愛知教育大学、愛知淑徳大学、愛媛大学、大分大学、大阪大谷大学、岡山大学、香川大学、鹿児島大学、関西大学、関西学院大学、京都教育大学、岐阜聖徳学園大学、岐阜大学、熊本大学、慶應義塾大学、神戸大学、國學院大学、淑徳大学、上越教育大学、信州大学、玉川大学、千葉大学、都留文科大学、帝京大学、東北福祉大学、同志社大学、東洋大学、長崎大学、鳴門教育大学、兵庫教育大学、広島大学、福井大学、福岡教育大学、福島大学、佛教大学、文教大学、北海道教育大学、三重大学、宮城教育大学、宮崎大学、武庫川女子大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、立命館大学、早稲田大学、鎌倉女子大学、埼玉大学、筑波大学、山形大学、東京学芸大学、静岡大学、茨城大学、大阪教育大学、奈良教育大学、日本大学（以上56大学）

<推薦依頼大学のうち令和5年度推薦／採用がなかった大学>

群馬大学、和歌山大学、宇都宮大学

4. 「日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通じて、日本校の生徒と海外校の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、①「日本語による交流プログラム」、②「教師による事前研修」、③「関連支援活動」を実施している。

① 日本語による交流プログラム

参加の日本校・海外校がオンライン交流活動を通じて、事前準備を進めた後に、日本に集まり、2週間程の期間、対面での集合型交流イベントを行うもの。日本校を含め世界10数か国の生徒が、一堂に会し、日本語を共通語に、学校訪問・授業部活体験、ホームステイ、合同合宿、文化体験等を通じて、互いの理解を深め合う。単に異文化体験や国際交流の場を提供するだけではなく、交流プログラム回毎にテーマを設定し、夫々の国の生活や文化の多様性を理解し、認め合うことの重要性を、実感できる機会を提供する。

② 海外教師による事前研修

「日本語による交流プログラム」を円滑に進めるために、招聘が決定した海外校の日本語教師が、オンラインミーティングツールを用いて、互いの学校紹介や指導方法に関する対話を実施した後、来日し、生徒の日本語学習への意欲向上、来日・交流に向けた生徒の指導法、「日本語による交流プログラム」のカリキュラムの事前体験等の研修を、およそ2週間にわたって対面で実施するもの。

③ 関連支援活動

「日本語による交流プログラム」の応募を検討している日本校等に対し、これまでの交流プログラムの事例や教科への活用方法等について、情報提供、及び相談・助言を行うもの。また、本事業に関心が高く、海外の交流先を探している日本校等に対し、問い合わせ・相談等があれば、本事業に参加した海外校の情報の提供、本事業を通じて得られた交流活動のケーススタディー等の情報提供等を行う。さらに、「日本語による交流プログラム」に参加した日本校・海外校等に対し、過去に参加した日本校・海外校等についての情報や過去の交流事例についての情報を提供し、各学校が自主的に実施するオンライン交流会について相談・助言を行う。ま

た、要望があれば、「日本語による交流プログラム」の事前準備において行ったオンライン講座についても実施する。

(1) 実施内容

① 日本語による交流プログラム

《第13回》

・日本での集合型交流イベント

参加校数 海外参加校：10校 / 日本参加校：2校

海外参加校

インドネシア／マダニヤ中学校

インドネシア／ラブスクール・チレンデー中学校

オーストラリア／マウントウェイバリーセカンダリーカレッジ

スペイン／アレクサンドル・デウロフェウ中高等学校

タイ／ダムロンラートソククロ学校

台湾／東吳高級工業家事職業学校

トルコ／イスタンブール ティジャーレット オダス マルマラ アナドル イマーム ハティップ高校

ブラジル／大志万学園

マレーシア／セコラ メネンガー ケバンサアン セクションセンピラン、シャアラム

モンゴル／第19番学校

日本参加校

川崎市立川崎高等学校附属中学校

千葉大学教育学部附属中学校

実施期間

令和5年 5月13日～5月23日

実施内容

海外校生徒への日本語講座、社会体見学・文化体験、日本校訪問、ホームステイ

会場

国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）

川崎市立川崎高等学校附属中学校（神奈川県川崎市）

千葉大学教育学部附属中学校（千葉県千葉市）

《第14回》

・海外校審査

海外校応募受付 令和5年 1月 6日～ 2月20日

海外校応募数 15カ国75校

海外校審査会 令和5年 4月21日

参加決定校数 12カ国12校

海外参加校

イギリス／ベリー・セント・エドマンズ・カウンティ・ハイスクール

インド／SMT.C.B. アーダルシュ ヴィディヤ マンディール校

インドネシア／中村学校

スペイン／サント・トマス・デ・ビジャヌエバ中学校

スリランカ／ラージャシンヘ学校

タイ／ピッサヌローク ピッタヤコム学校

トルコ／ヤシャム タサルム オクラリ

ハンガリー／フンファルビ・ヤーノシュ二言語教育貿易経済専門高校

ブラジル／ミラソウ学園

マレーシア／トロピカーナ中等学校

モンゴル／エレデミーン・ウングラー統合学校

ルーマニア／イオン・クレアンガ高校

・日本校審査

日本校応募受付 令和5年 5月15日～ 7月28日

日本校応募数 6校（3年コース：3校／1年コース：3校）

日本校審査会 令和5年 8月22日

参加決定校数 2校（3年コース：1校／1年コース：1校）

日本参加校

お茶の水女子大学附属中学校

川崎市立川崎高等学校附属中学校

・オンライン講座

海外校生徒に伝わりやすい日本語を学ぶための講座を実施するもの

令和6年 1月22日 お茶の水女子大学附属中学校 対象:1~2年生 200名
2月 2日 川崎市立川崎高等学校附属中学校 対象:1年生 120名

・オンライン交流活動

海外校の来日前に、海外校と日本校が互いに対する理解を深めることを目的とした学校交流

令和6年 1月22日 イオン・クレアンガ高校(ルーマニア) 5名
エレデミーン・ウンダラー統合学校(モンゴル) 5名
お茶の水女子大学附属中学校(日本) 50名
1月23日 ミラソウ学園(ブラジル) 5名
中村学校(インドネシア) 10名
お茶の水女子大学附属中学校(日本) 50名
1月25日 SMT.C.B. アーダルシュ ヴィディヤ マンディール校(インド) 12名
お茶の水女子大学附属中学校(日本) 50名
1月26日 サント・トマス・デ・ビジャヌエバ中学校(スペイン) 5名
お茶の水女子大学附属中学校(日本) 50名
2月27日 ヤシャム タサルム オクラリ(トルコ) 5名
川崎市立川崎高等学校附属中学校(日本) 10名
2月28日 トロピカーナ中等学校(マレーシア) 10名
川崎市立川崎高等学校附属中学校(日本) 10名
3月 6日 ラージャシンヘ学校(スリランカ) 5名
川崎市立川崎高等学校附属中学校(日本) 10名

《第15回》

・海外校審査

海外校応募受付 令和6年 1月 5日~ 2月19日
海外校応募数 15ヵ国65校

② 海外教師による事前研修

《第14回》

・オンライン研修(事前)

内容 アイスブレイク、自己紹介、プログラム説明、質疑応答
参加者 海外校教師12名
司会進行 国際交流基金日本語国際センター講師(プログラム説明、質疑応答は財団)
実施日 令和5年10月24日

・日本での集合型研修

実施期間 令和5年11月13日~12月1日
参加人数 12名
参加国 イギリス、インド、インドネシア、スペイン、スリランカ、タイ、トルコ、ハンガリー、ブラジル、マレーシア、モンゴル、ルーマニア
研修会場 国際交流基金日本語国際センター(埼玉県さいたま市)
視察先 国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)
お茶の水女子大学附属中学校(東京文京区)
川崎市立川崎高等学校附属中学校(神奈川県川崎市)
主な研修内容 国際交流基金の講師による日本語教授法授業、異文化共生についての特別講義、オリンピックセンター視察、学校訪問など

・オンライン研修(事後)

内容 研修後のフォローアップ、日本校訪問スケジュール説明、質疑応答
参加者 海外校教師 11名
(タイ参加校は不参加のため)
実施日 令和6年 3月19日

③ 関連支援活動

「にほんごネット」Webサイトをリニューアル、オンライン交流についての手順や注意点などの情報を公開。また、当財団による相談・助言を受けた、集合型交流イベント終了後のオンライン交流会が以下の通り実施された。

《第13回》

令和5年	7月	3日	マダニア中学校（インドネシア）14名 千葉大学教育学部附属中学校 4名
	7月	13日	マウントウェイバリーセカンダリーカレッジ（オーストラリア）7名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）9名
	7月	25日	マウントウェイバリーセカンダリーカレッジ（オーストラリア）7名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）9名
	8月	22日	大志万学園（ブラジル）4名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）3名
	8月	24日	大志万学園（ブラジル）4名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）2名
	9月	11日	ダムロンラートソククロ学校（タイ）5名 千葉大学教育学部附属中学校 4名
	9月	13日	東吳高級工業家事職業学校（台湾）5名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）10名
	9月	13日	セコラ メネンガー ケバンサアン セクションセンビラン、シャアラム（マレーシア）5名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）10名
	9月	13日	ラブスクール・チレンデー中学校（インドネシア）5名 川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）10名
	9月	21日	イスタンブール ティジャーレット オダス マルマラ アナドル イマーム ハティップ高校（トルコ）5名 千葉大学教育学部附属中学校 4名
	9月	22日	第19番学校（モンゴル）5名 千葉大学教育学部附属中学校 4名

《その他》

令和6年	3月	2日	ラブスクール・チレンデー中学校（インドネシア）10名 茨城県立並木中等教育学校（日本）10名
------	----	----	---

5. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する調査研究を行い、そこで発見した知見を幅広い教育関係者に発信していくことを目的に、以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

	実施内容
定点調査 子どもの体験や意識を量的に時系列で把握する	年次調査（こども定点調査） 子どもの体験や意識の変化を時系列で把握する調査として、本年度から設計・内容を見直し、以下の要領で実施した。 ・調査対象：小4～中3男女2,400名 ・調査内容：体験、人との関わり、価値観、自己認識、総合評価 ・調査時期：令和5年9月～10月 ・調査手法：インターネット調査 結果は冊子レポートとして配布するほか、ウェブサイトに来年度掲載予定 週次調査（いまの気分調査） 子どもの体験や意識を週単位で把握する調査を、隔週で実施した。 ・調査対象：小4～中3男女300名 ・調査内容：前週1週間のできごと、気分、しあわせ点数とその理由 など ・調査時期：令和5年4月～令和6年3月 隔週 ・調査手法：インターネット調査 結果は随時ウェブサイトに掲載
テーマ型調査 子どものありのままの姿をオリジナルの手法で捉える。	トピックス調査 子どもをとりまくさまざまなトピックスについての調査を、新たに追加し、計7回実施した。 ・調査対象：各回小4～中3男女600名 ・調査内容：各回のトピックに関する内容（新学期、友だち、放課後、おこづかい、食、勉強、体を動かすこと） ・調査時期：令和5年4月～令和6年2月に計7回 ・調査手法：インターネット調査 結果はウェブサイト等に掲載 子どものありのままを捉える調査 昨年度につづき、オリジナル手法で子どものインタビュー調査を実施した。 ・調査対象：小5～中2男女28名（学校・団体経由、および調査会社モニターを活用したリクルート） ・調査時期：令和5年5月～令和6年3月 ・調査手法：写真談話構成法（写話） 結果はウェブサイト等に掲載
教育課題に関する研究交流会議	行政、教員、研究者など次世代を担うさまざまな教育関係者に集ってもらい、話題提供者のもと参加メンバーが討議するシンポジウム（Educator Gathering）を「こどもが育つこと、学ぶことについて考える」をテーマに、対面とオンラインを併用して3回（令和5年9月・11月、令和6年2月）開催。参加人数：第1回80人／第2回70人／第3回70人

(2) 実施日程

令和5年	4月	～	令和6年	3月	週次調査（いまの気分調査）実査〔隔週〕
	4月	～	令和6年	2月	トピックス調査 実査（7回）
	5月	～	令和6年	3月	子どものありのままを捉える調査 実査
	9月	～	10月		年次調査（こども定点調査）実査
	9月				第1回教育課題に関する研究交流会議 ゲスト：藤原和博氏（元杉並区立和田中学校校長、元奈良一条高校校長） 合田哲雄氏（文化庁次長）
	11月				第2回教育課題に関する研究交流会議 ゲスト：加藤博氏（南アルプスキのくに子どもの村中学校校長） 西郷孝彦氏（前世田谷区桜丘中学校 校長） 上野正道氏（上智大学総合人間学部 教授）

令和6年 2月

第3回教育課題に関する研究交流会議

ゲスト：山極寿一氏（総合地球環境学研究所所長、
元京都大学総長）

西平直氏（上智大学グリーンフケア研究所
副所長・特任教授）

年間

ウェブサイトに調査結果等を随時掲載

6. 「大規模災害時支援」

国内で大規模災害の発生時に、一定の要件に至った場合、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行うべく、被災した地域の教育委員会等に支援金を交付する事業として、以下のとおり実施した。

(1) 実施内容

大規模災害時支援事業規程に基づき、国内の災害発生毎に、調査し、記録した。

一次調査として、内閣府防災情報ページに掲載のあった国内の災害10件について、同ホームページ等から、被災状況等を確認し、記録した。

この内、規程で定めた要件（死者100名又は負傷者500名以上及びこれに準じる事態）を満たす大規模災害が1件発生。（令和6年能登半島地震）内閣府による公式発表及び教育委員会等への聞き取り調査の上、財団内部の検討会に報告し、二次調査（被災地域の教育担当者への聞き取り）の可否について検討した。支援計画の策定、支援の実施は来年度を予定している。

(2) 資金提供の支援実績

なし

7. 「社会啓発事業」

① テーマ設定による総合的なキャンペーン（テーマ：「子どもの読書機会の拡大」）

(1) 実施内容

当財団の設立50周年を記念する事業として、令和2年度から3年間の普及啓発状況を評価した結果、「お気に入りの一冊をあなたへ 読書推せん文コンクール」の令和5年度以降の定期開催が決まった。

テーマは「子どもの読書機会の拡大」。テーマ選定にあたっては、OECD国際学力調査で指摘された日本の子どもの文章読解力低下への対策として期待されること、国から民間を含む多様な主体の連携が提起されていること、当財団の研究助成や博報賞からも同様の課題が見られること等を考慮した。

本キャンペーンでは、(ア)表彰・コンクールとして、子どもを対象として「自分の好きな本を人に薦める文章」を公募し、(イ)このコンクールの告知・募集及びコンクールの優秀作品を使った広報活動、並びに、(ウ)子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動等を組み合わせ、子どもの読書機会の直接的、間接的な拡大を図る。

(2) 応募状況と受賞者数・副賞金

応募作品数：31,548作品 団体応募数：455団体

個人賞：120名

団体賞：49団体

個人賞に正賞（賞状）と副賞（図書カード1万円分）

団体賞に正賞（賞状）と副賞（図書カード5万円分）

(3) 実施日程

令和5年	4月	～	9月	募集告知等のプロモート活動、作文教室等の啓蒙活動
	5月	～	9月	コンクール作品募集期間
	10月	～	令和6年 1月	コンクール選考期間
令和6年	1月	～	3月	令和6年度コンクール事業準備
	3月15日			コンクール入賞発表
	3月16日			コンクール表彰式（オンライン）
				コンクール入賞発表・令和6年度事業予告新聞広告

② 個別の社会啓発活動

既存の公益目的事業の成果より導出された各種の知見、深掘りすべき課題及び社会への提言等が明らかになった時点で、単独又は単発的に、社会啓発広報、シンポジウム等又はその両方を組み合わせて行うもの。本年度は、単独での実施は行わなかった。

8. 「日本語教育プログラム」

本事業は、設立50周年を迎える機会に、公益目的事業の再編成をはかり、海外事業の目的を「海外の子どもたちへの日本語教育」と整理し、今後は海外の現地において募集、助成及び顕彰等を行う事業に取り組むとの方針に基づき、令和2年10月に変更認定の処分を受け、ASEAN地区を重点地域に設定し、まずタイから導入しているもの。事業を本格的に開始して3年目にあたる令和5年度は、以下のような施策を実施した。

ア) 日本及び本国での研修では、感染症等の影響で延期となっていた第1回と、第2回の訪日研修を行った。本国における事後研修強化のため、各人が研修で習得したことを持ち帰り、現場で授業実践を行い、その成果や課題を発表する場としてフォーラムを開催した。並行して、第3回の研修参加者を対象とした事前研修も行った。また、本国での授業実践の支援策の一環として、国際交流基金と協業のうえ、タイ中等教育機関で使用されている教科書等の副教材及び授業導入用動画の開発拡充を行い、プロトタイプを制作した。イ) 大学寄附では、今期新たに7大学を寄附先に加え、全21大学・大学院が参加し、第1回寄附先10大学・大学院による寄附金の使用報告及び、各大学の日本語関連専攻科の情報共有のためのフォーラムを実施した。又、ウ) 顕彰では、今年度は賞の方向性を見直し、再検討するために日本語教育・日本文化エンターテインメントの両部門とも、新規の推薦募集を休止した。

<事業の概要と実施内容>

① タイにおける子どもたちへの日本語教育支援プログラム

ア) 現地日本語教員の日本及び本国での研修

タイの小中高校相当の子どもたちに日本語を教える教師（非母語話者）から公募し日本での研修及び本国での事前・事後の研修・授業実践支援を実施するもの。（各年度30名程度、最長3週間の訪日研修実施）

本年度は、第3回の募集を行い121件の応募から34名の日本語教師を選考した。また、第1回・第2回研修対象者合同で、事業実践を共有するフォーラムをタイ国内で開催し、並行して、第3回合格者の事前研修を実施した。

《実施内容》

令和5年	4月		第1回合格者・第2回合格者の訪日研修
	4月～	6月	第3回参加者募集
	10月		選考会
	11月		第1・2回研修参加者の授業実践の中間報告会（オンライン）
令和6年	1月		第3回研修合格者の訪日準備オリエンテーション（オンライン）
	2月		第1・2回研修参加者のフォーラム・第3回研修合格者の事前研修

イ) 日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄附

タイで日本語関連の専攻課程を有する大学・大学院（42校）から、取組状況等を調査し、使途自由な研究支援費を寄附するもの。

（新規寄附先4校、継続寄附先10校 計14校に寄附実施。年間の活動費として各機関毎50万円）

本年度は、5月に第1回の寄附先の10大学（2回目）と第2回寄附先に加わった4大学（初回）の計14大学に寄附を実行した。更に資格を有する42の大学・大学院の内、これまでに決定した寄附先大学・大学院14校を除く大学・大学院に調査票記入を依頼し、内7件の回答があった中から、7の大学を新たな寄附先として選定した。又、第1回の寄附先の初回の使用報告を審査し、全10校の3回目の継続寄附を決定した。

《実施内容》

令和5年	5月	第1回選定10大学・第2回選定4大学へ寄附
	5月	第3回新規寄附先選定の為の予備調査開始
	7月	参加資格を有する大学・大学院の寄附担当者への説明会（オンライン）
	10月	選考会
令和6年	3月	第3回新規寄附先7校を決定 （マハーサラカーム大学、ラジャモンコン大学ラッタナ コシ、シーナカリンウィロート大学、タクシン大学、 泰日工業大学、テープサトリ・ラチャパット大学、ウツ タラディット・ラチャパット大学）

ウ) 日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰

本年度は、賞の方向性を見直し、再検討を行うために日本語教育部門・日本文化エンターテインメント部門ともに休止とした。

エ) 合同表彰セレモニー（フォーラムアワード）

令和6年	2月17～18日	バンコクにて、施策ア)イ)の第1回から第3回 までの全ての研修参加者と寄附先を招きフォー ラムと表彰セレモニーを開催
------	----------	--

② 他のASEAN地域の導入に係る調査

タイにつぐ導入地域について、日本語普及に係る課題把握を中心として、国際交流基金の調査結果の収集を始めた。

Ⅱ 処務の概況

1. 役員および審査委員・職員に関する事項

(1) 構成（令和6年3月31日現在）

役員	理事 9名（うち理事長1名、常務理事1名） 監事 2名
評議員	11名
博報賞 審査委員	10名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5名
奨学生 選考委員	5名
日本語交流プログラム 審査委員	4名
調査研究事業 委員	4名
社会啓発事業 選考委員	6名
日本語教育プログラム 選考委員	6名
職員	28名

(2) 役員、評議員および審査委員の異動

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
理事の就任	上野 一彦	令和5年 6月21日	任期満了に伴う再任
	相賀 昌宏	令和5年 6月21日	任期満了に伴う再任
	北島 義俊	令和5年 6月21日	任期満了に伴う再任
	但木 敬一	令和5年 6月21日	任期満了に伴う再任
	中馬 淳	令和5年 6月21日	任期満了に伴う再任
	戸田 裕一	令和5年 6月21日	任期満了に伴う再任
	成田 純治	令和5年 6月21日	任期満了に伴う再任
評議員の就任	今井 通子	令和5年 6月21日	任期満了による再任
	大宅 映子	令和5年 6月21日	任期満了による再任
	佐藤 禎一	令和5年 6月21日	任期満了による再任
	関沢 英彦	令和5年 6月21日	任期満了による再任
	野間 省伸	令和5年 6月21日	任期満了による再任
	水島 正幸	令和5年 6月21日	任期満了による再任
	森山 卓郎	令和5年 6月21日	新任
	結城 恵	令和5年 6月21日	新任

博報賞	山元 隆春 滝川 国芳 渡部 匡隆 東風 安生 成田 信子 岩瀬 大樹 伊藤 亜希子 佐久間 亜紀 安部 朋世 斎藤 博伸	令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日	任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任 任期満了による再任 新任 新任
児童教育実践についての研究助成 審査委員の就任	米田 英嗣 針生 悦子 藤野 博 横山 詔一	令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
日本語交流プログラム 審査委員の就任	阿部 祐子 菊岡 由夏	令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
奨学事業（教職育成奨学金） 審査委員の就任	四日市 章 鹿毛 雅治 若江 真紀 押谷 由夫	令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
社会啓発事業 選考委員の就任・退任	山元 隆春 久米 絵美里 佐久間 亜紀 ひきた よしあき 大滝 一登 中馬 淳	令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任
日本語教育プログラム 選考委員の就任	阿部 かおり 伊藤 曜久 打田 剛 スーニラット・ニャン ジャロースック 中馬 淳 松井 優樹 ンガンユアン・ ヌッドタキャン	令和6年 1月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 4月 1日 令和5年 12月 31日 令和5年 4月 1日	新任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 退任 新任

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第43回 令和5年6月9日	「職務執行状況の報告」の件 「令和4年度事業委託（利益相反取引）の報告」の件 「令和4年度事業報告及び決算の承認」の件 「選考委員の選任」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件 「書面による評議員会への提案事項等決定」の件	— — 可決 可決 可決 可決
第44回 令和5年6月21日 （決議省略方式）	「理事長1名選定（候補者 戸田裕一）」の件 「常務理事1名選定（候補者 中馬淳）」の件 「株式会社博報堂DYホールディングス株式の議決権行使の承認」の件	可決 可決 可決
第45回 令和6年3月13日	「大規模災害時支援の準備開始」の件（令和6年能登半島地震） 「令和5年度業務総括 兼 職務執行状況報告 及び 令和6年度事業計画指針」の件 「令和6年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「審査委員等の選任」の件 「規程類の改正」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件	— — 可決 可決 可決 可決

(2) 評議員会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第31回 令和5年6月9日	「職務執行状況の報告」の件 「理事7名の選任（候補者 上野一彦、相賀昌宏、北島義俊、但木敬一、中馬淳、戸田裕一、成田純治）」の件 「評議員8名の選任（候補者 今井通子、大宅映子、佐藤禎一、関沢英彦、野間省伸、水島正幸、森山卓郎、結城恵）」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— 可決 可決 可決
第32回 令和5年6月21日 （報告省略・ 決議省略方式）	「令和4年度事業報告の内容報告」の件 「令和4年度決算の承認」の件	— 可決
第33回 令和6年3月13日	「大規模災害時支援の準備開始」の件（令和6年能登半島地震） 「令和5年度業務総括 兼 職務執行状況報告 及び 令和6年度事業計画指針」の件 「令和6年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「評議員会議事録署名人の選任」の件	— — 可決 可決

3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項
令和5年 6月29日	事業報告等の提出
令和5年 7月 6日	変更届 理事の退任 西原鈴子 評議員の退任 足立直樹、堀田力 評議員の就任 森山卓郎、結城恵
令和6年 3月25日	事業計画書等の提出
令和6年 3月25日	変更届 理事の退任 北島義俊

4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
令和5年 8月16日	第13回「日本語交流プログラム」における文部科学省名義使用等に係る事業実施報告書の提出について	受理
令和5年 9月29日	第54回「博報賞」における文部科学大臣賞の贈呈及びご祝辞に関するお願いの件	受理
令和5年10月30日	第15回「日本語交流プログラム」文部科学省名義使用許可申請について	許可
令和6年 1月23日	第54回「博報賞」における文部科学省名義使用等に係る事業実施報告書の提出について	受理
令和6年 2月 8日	第55回「博報賞」における文部科学省名義の使用許可申請及び文部科学大臣賞の交付申請について	許可
令和6年 3月 4日	第15回「日本語交流プログラム」文部科学省シンボルマーク使用許可申請について	許可

5. 監査に関する契約

項目	内容
締結日	令和5年 7月 1日
締結先	良公監査法人
期間	令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日

6. 寄付収入に関する事項

なし

Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要

①内部統制システムの整備に関する決定の概要

令和5年度において、以下を改正した。

- 1 謝金に関する規程 改正（令和6年3月13日）
- 2 大規模災害時支援事業規程 改正（令和6年3月13日）

②内部統制システムの運用状況の概要

業務委託契約の雛形のアップデートを行った。また、財団の職員を対象とする公益法人制度、内閣府への申請内容に関する研修を実施した。さらに、経営管理室員及び、事業担当責任者からなる内部統制検討プロジェクトを立ち上げ、事業運営に伴う発注ルールの確認と対応状況の総点検、契約書の締結状況の確認、公益目的事業のチェックポイントに沿った評価等を実施した。

Ⅳ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項は、ございません。

財務諸表等

I 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	510,401,783	460,985,666	49,416,117
前払金	24,684,733	35,477,219	△ 10,792,486
立替金	174,516	135,712	38,804
流動資産合計	535,261,032	496,598,597	38,662,435
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	97,823,712,425	105,554,998,250	△ 7,731,285,825
普通預金	6,397,967,585	5,962,917,803	435,049,782
基本財産合計	104,221,680,010	111,517,916,053	△ 7,296,236,043
(2) 特定資産			
特別事業基金	1,203,200,496	1,183,977,137	19,223,359
研究教育活動支援基金	554,200,000	598,000,000	△ 43,800,000
特定資産合計	1,757,400,496	1,781,977,137	△ 24,576,641
(3) その他固定資産			
建物	24,159,145	25,546,969	△ 1,387,824
建物附属設備	25,567,411	28,076,889	△ 2,509,478
什器備品	2,287,045	3,335,280	△ 1,048,235
敷金	70,530,000	70,530,000	0
その他固定資産合計	122,543,601	127,489,138	△ 4,945,537
固定資産合計	106,101,624,107	113,427,382,328	△ 7,325,758,221
資産合計	106,636,885,139	113,923,980,925	△ 7,287,095,786
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	417,460,146	383,913,265	33,546,881
預り金	524,317	354,300	170,017
流動負債合計	417,984,463	384,267,565	33,716,898
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	417,984,463	384,267,565	33,716,898
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	73,847,150,000	79,683,500,000	△ 5,836,350,000
配当金	6,217,967,585	5,782,917,803	435,049,782
指定正味財産合計	80,194,982,316	85,596,282,534	△ 5,401,300,218
(うち基本財産への充当額)	(79,640,782,316)	(84,998,282,534)	(△ 5,357,500,218)
(うち特定資産への充当額)	(554,200,000)	(598,000,000)	(△ 43,800,000)
2. 一般正味財産	26,023,918,360	27,943,430,826	△ 1,919,512,466
(うち基本財産への充当額)	(24,580,897,694)	(26,519,633,519)	(△ 1,938,735,825)
(うち特定資産への充当額)	(1,203,200,496)	(1,183,977,137)	(19,223,359)
正味財産合計	106,218,900,676	113,539,713,360	△ 7,320,812,684
負債及び正味財産合計	106,636,885,139	113,923,980,925	△ 7,287,095,786

II 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,824,378,330	1,613,444,763	210,933,567
基本財産受取利息	56,912	47,281	9,631
基本財産受取配当金	566,571,200	584,276,550	△ 17,705,350
基本財産受取配当金振替額	1,257,750,218	1,029,120,932	228,629,286
特定資産運用益	15,331,411	15,473,891	△ 142,480
特定資産受取利息	19,239	78,046	△ 58,807
特定資産受取配当金	2,512,172	2,195,845	316,327
特定資産受取配当金振替額	12,800,000	13,200,000	△ 400,000
雑収益	2,108,620	6,543,906	△ 4,435,286
受取利息	8,620	12,032	△ 3,412
雑 収 益	2,100,000	6,531,874	△ 4,431,874
経常収益計	1,841,818,361	1,635,462,560	206,355,801
(2) 経常費用			
事業費	1,707,357,411	1,509,926,214	197,431,197
顕彰・助成金・奨学金	531,914,774	472,719,942	59,194,832
博報賞事業副賞金	17,700,000	15,200,000	2,500,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	37,507,790	34,167,060	3,340,730
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	367,738,529	360,965,319	6,773,210
日本研究フェロシップ事業研究費	0	30,703,994	△ 30,703,994
日本語交流プログラム実施費	56,835,230	22,025,019	34,810,211
社会啓発事業副賞金	3,744,160	3,658,550	85,610
日本語教育プログラム支援金	48,389,065	6,000,000	42,389,065
顕彰・助成・奨学関係費	708,475,922	677,495,589	30,980,333
選考委員会運営費	21,051,108	22,159,205	△ 1,108,097
式典費	66,572,877	48,399,081	18,173,796
招待費	14,808,731	9,228,135	5,580,596
関連制作費	41,024,357	13,903,125	27,121,232
募集関連費	37,002,884	44,128,700	△ 7,125,816
広告関連費	311,935,301	365,754,601	△ 53,819,300
日本研究フェロシップ事業受入協力費	0	1,285,500	△ 1,285,500
事業視察費	567,236	773,553	△ 206,317
事業運営委託費	215,513,428	171,863,689	43,649,739
事業推進・企画費	183,452,210	101,247,602	82,204,608
博報教育フォーラム費	6,694,098	6,117,482	576,616
総合企画費	36,408,030	2,051,835	34,356,195
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	69,934,079	32,316,216	37,617,863
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	16,097,708	11,385,650	4,712,058
WEB ネットワーク管理費	54,318,295	49,376,419	4,941,876
事業運営費	283,514,505	258,463,081	25,051,424
役員報酬	10,200,000	10,200,000	0
職員給与	118,443,486	110,266,300	8,177,186
法定福利費	18,052,333	16,466,334	1,585,999
臨時雇用者給与	20,571,235	12,307,104	8,264,131
退職給付負担金	3,406,383	2,899,652	506,731
事務所費	67,742,185	67,830,739	△ 88,554
減価償却費	4,203,708	4,203,707	1
広報費	19,039,934	17,022,529	2,017,405
調査・開発費	11,297,139	5,644,421	5,652,718
旅費交通費	8,072,023	5,672,500	2,399,523
会議費	346,931	547,577	△ 200,646
郵送・運搬費	1,063,668	3,951,641	△ 2,887,973
消耗備品・資料費	311,144	146,320	164,824
雑 費	764,336	1,304,257	△ 539,921

(単位：円)

管理費	134,460,950	125,536,346	8,924,604
役員報酬	3,053,304	3,101,508	△ 48,204
職員給与	34,467,842	41,519,292	△ 7,051,450
法定福利費	4,794,885	5,815,192	△ 1,020,307
臨時雇用者給与	7,372,799	4,504,411	2,868,388
退職給付負担金	1,918,603	1,795,411	123,192
事務所費	11,954,503	11,970,130	△ 15,627
減価償却費	741,829	741,830	△ 1
広報費	3,890,883	2,335,951	1,554,932
調査費	22,492,005	9,994,936	12,497,069
旅費交通費	259,180	72,298	186,882
会議費	2,652,228	2,645,808	6,420
通信費	2,423,622	2,424,495	△ 873
消耗備品・資料費	5,182,085	1,687,781	3,494,304
リース料	4,471,314	4,066,741	404,573
文書印刷費	888,231	780,818	107,413
その他管理費	27,897,637	32,079,744	△ 4,182,107
経常費用計	1,841,818,361	1,635,462,560	206,355,801
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	△ 1,938,735,825	△ 885,267,500	△ 1,053,468,325
特定資産評価損益等	19,223,359	6,989,761	12,233,598
評価損益等計	△ 1,919,512,466	△ 878,277,739	△ 1,041,234,727
当期経常増減額	△ 1,919,512,466	△ 878,277,739	△ 1,041,234,727
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,919,512,466	△ 878,277,739	△ 1,041,234,727
一般正味財産期首残高	27,943,430,826	28,821,708,565	△ 878,277,739
一般正味財産期末残高	26,023,918,360	27,943,430,826	△ 1,919,512,466
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0
基本財産運用益	1,692,800,000	1,745,700,000	△ 52,900,000
基本財産受取配当金	1,692,800,000	1,745,700,000	△ 52,900,000
特定資産運用益	12,800,000	13,200,000	△ 400,000
特定資産受取配当金	12,800,000	13,200,000	△ 400,000
基本財産評価損益等	△ 5,792,550,000	△ 2,645,000,000	△ 3,147,550,000
基本財産評価損益等	△ 5,792,550,000	△ 2,645,000,000	△ 3,147,550,000
特定資産評価損益等	△ 43,800,000	△ 20,000,000	△ 23,800,000
特定資産評価損益等	△ 43,800,000	△ 20,000,000	△ 23,800,000
一般正味財産への振替額	△ 1,270,550,218	△ 1,042,320,932	△ 228,229,286
一般正味財産への振替額	△ 1,270,550,218	△ 1,042,320,932	△ 228,229,286
当期指定正味財産増減額	△ 5,401,300,218	△ 1,948,420,932	△ 3,452,879,286
指定正味財産期首残高	85,596,282,534	87,544,703,466	△ 1,948,420,932
指定正味財産期末残高	80,194,982,316	85,596,282,534	△ 5,401,300,218
III 正味財産期末残高	106,218,900,676	113,539,713,360	△ 7,320,812,684

Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,689,926,000	134,452,330	0	1,824,378,330
基本財産受取利息	34,923	21,989	0	56,912
基本財産受取配当金	481,585,520	84,985,680	0	566,571,200
基本財産受取配当金振替額	1,208,305,557	49,444,661	0	1,257,750,218
特定資産運用益	15,331,411	0	0	15,331,411
特定資産受取利息	19,239	0	0	19,239
特定資産受取配当金	2,512,172	0	0	2,512,172
特定資産受取配当金振替額	12,800,000	0	0	12,800,000
雑収益	2,100,000	8,620	0	2,108,620
受取利息	0	8,620	0	8,620
雑収益	2,100,000	0	0	2,100,000
経常収益計	1,707,357,411	134,460,950	0	1,841,818,361
(2) 経常費用				
事業費	1,707,357,411		0	1,707,357,411
顕彰・助成金・奨学金	531,914,774		0	531,914,774
博報賞事業副賞金	17,700,000		0	17,700,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	37,507,790		0	37,507,790
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	367,738,529		0	367,738,529
日本語交流プログラム実施費	56,835,230		0	56,835,230
社会啓発事業副賞金	3,744,160		0	3,744,160
日本語教育プログラム支援金	48,389,065		0	48,389,065
顕彰・助成・奨学関係費	708,475,922		0	708,475,922
選考委員会運営費	21,051,108		0	21,051,108
式典費	66,572,877		0	66,572,877
招待費	14,808,731		0	14,808,731
関連制作費	41,024,357		0	41,024,357
募集関連費	37,002,884		0	37,002,884
広告関連費	311,935,301		0	311,935,301
事業視察費	567,236		0	567,236
事業運営委託費	215,513,428		0	215,513,428
事業推進・企画費	183,452,210		0	183,452,210
博報教育フォーラム費	6,694,098		0	6,694,098
総合企画費	36,408,030		0	36,408,030
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	69,934,079		0	69,934,079
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	16,097,708		0	16,097,708
WEBネットワーク管理費	54,318,295		0	54,318,295
事業運営費	283,514,505		0	283,514,505
役員報酬	10,200,000		0	10,200,000
職員給与	118,443,486		0	118,443,486
法定福利費	18,052,333		0	18,052,333
臨時雇用者給与	20,571,235		0	20,571,235
退職給付負担金	3,406,383		0	3,406,383
事務所費	67,742,185		0	67,742,185
減価償却費	4,203,708		0	4,203,708
広報費	19,039,934		0	19,039,934
調査・開発費	11,297,139		0	11,297,139
旅費交通費	8,072,023		0	8,072,023
会議費	346,931		0	346,931
郵送・運搬費	1,063,668		0	1,063,668
消耗備品・資料費	311,144		0	311,144
雑費	764,336		0	764,336

(単位：円)

管理費		134,460,950	0	134,460,950
役員報酬		3,053,304	0	3,053,304
職員給与		34,467,842	0	34,467,842
法定福利費		4,794,885	0	4,794,885
臨時雇用者給与		7,372,799	0	7,372,799
退職給付負担金		1,918,603	0	1,918,603
事務所費		11,954,503	0	11,954,503
減価償却費		741,829	0	741,829
広報費		3,890,883	0	3,890,883
調査費		22,492,005	0	22,492,005
旅費交通費		259,180	0	259,180
会議費		2,652,228	0	2,652,228
通信費		2,423,622	0	2,423,622
消耗備品・資料費		5,182,085	0	5,182,085
リース料		4,471,314	0	4,471,314
文書印刷費		888,231	0	888,231
その他管理費		27,897,637	0	27,897,637
経常費用計	1,707,357,411	134,460,950	0	1,841,818,361
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	△ 1,647,925,451	△ 290,810,374	0	△ 1,938,735,825
特定資産評価損益等	19,223,359	0	0	19,223,359
評価損益等計	△ 1,628,702,092	△ 290,810,374	0	△ 1,919,512,466
当期経常増減額	△ 1,628,702,092	△ 290,810,374	0	△ 1,919,512,466
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,628,702,092	△ 290,810,374	0	△ 1,919,512,466
当期一般正味財産増減額	△ 1,628,702,092	△ 290,810,374	0	△ 1,919,512,466
一般正味財産期首残高				27,943,430,826
一般正味財産期末残高				26,023,918,360
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,438,880,000	253,920,000	0	1,692,800,000
基本財産受取配当金	1,438,880,000	253,920,000	0	1,692,800,000
特定資産運用益	12,800,000	0	0	12,800,000
特定資産受取配当金	12,800,000	0	0	12,800,000
基本財産評価損益等	△ 4,923,667,500	△ 868,882,500	0	△ 5,792,550,000
基本財産評価損益等	△ 4,923,667,500	△ 868,882,500	0	△ 5,792,550,000
特定資産評価損益等	△ 43,800,000	0	0	△ 43,800,000
特定資産評価損益等	△ 43,800,000	0	0	△ 43,800,000
一般正味財産への振替額	△ 1,221,105,557	△ 49,444,661	0	△ 1,270,550,218
一般正味財産への振替額	△ 1,221,105,557	△ 49,444,661	0	△ 1,270,550,218
当期指定正味財産増減額	△ 4,736,893,057	△ 664,407,161	0	△ 5,401,300,218
指定正味財産期首残高				85,596,282,534
指定正味財産期末残高				80,194,982,316
III 正味財産期末残高				106,218,900,676

IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備及び什器備品・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	105,554,998,250	0	7,731,285,825	97,823,712,425
普通預金	5,962,917,803	435,049,782	0	6,397,967,585
小 計	111,517,916,053	435,049,782	7,731,285,825	104,221,680,010
特定資産				
特別事業基金	1,183,977,137	19,223,359	0	1,203,200,496
研究教育活動支援基金	598,000,000	0	43,800,000	554,200,000
小 計	1,781,977,137	19,223,359	43,800,000	1,757,400,496
合 計	113,299,893,190	454,273,141	7,775,085,825	105,979,080,506

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	97,823,712,425	(73,292,950,000)	(24,530,762,425)	-
普通預金	6,397,967,585	(6,347,832,316)	(50,135,269)	-
小 計	104,221,680,010	(79,640,782,316)	(24,580,897,694)	-
特定資産				
特別事業基金	1,203,200,496	-	(1,203,200,496)	-
研究教育活動支援基金	554,200,000	(554,200,000)	-	-
小 計	1,757,400,496	(554,200,000)	(1,203,200,496)	-
合 計	105,979,080,506	(80,194,982,316)	(25,784,098,190)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	30,170,114	6,010,969	24,159,145
建 物 附 属 設 備	36,441,811	10,874,400	25,567,411
什 器 備 品	7,471,990	5,184,945	2,287,045
合 計	74,083,915	22,070,314	52,013,601

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金振替額	1,257,750,218
特定資産受取配当金振替額	12,800,000
合 計	1,270,550,218

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

VI 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	148,655
	預金	普通預金 みずほ信託銀行 本店 みずほ銀行 九段支店 三菱UFJ銀行 神保町支店 三井住友銀行 神田支店	運転資金として	510,253,128 15,533,702 878,743 492,872,626 968,057
	前払金	三菱地所プロパティマネジメント(株)等	事務所4月分賃料、2024年度研究助成事業助成金等	24,684,733
	立替金		2023年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	174,516
流動資産合計				535,261,032
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	株式：(株)博報堂DYホールディングス	85%が公益目的保有財産である	97,823,712,425
	普通預金	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	3,887,794,559円が公益目的保有財産である	6,397,967,585
特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,203,200,496
		定期預金：三菱UFJ銀行 神保町支店		897,513,000
		定期預金：三井住友銀行 神田支店		220,000,000
		株式：(株)ブリヂストン		73,129,472
		株式：(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		10,276,200
		株式：旭化成(株)		2,281,824
	研究教育活動支援基金	株式：(株)博報堂DYホールディングス	公益目的保有財産である	554,200,000
その他固定資産	建物	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記建築工事等一式	85%が公益目的保有財産である	24,159,145
	建物附属設備	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記電話・電気設備工事等一式	85%が公益目的保有財産である	25,567,411
	什器備品	セキュリティコントローラ他	85%が公益目的保有財産である	2,287,045
	敷金	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階		70,530,000
固定資産合計				106,101,624,107
資産合計				106,636,885,139
(流動負債)				
	未払金	大日本印刷(株)、(株)H.M.マーケティングリサーチ等	事務局代行業務費等	417,460,146
	預り金			524,317
		住民税	直庸職員の住民税	346,400
		雇用保険料	直庸職員の雇用保険料	177,917
流動負債合計				417,984,463
固定負債合計				0
負債合計				417,984,463
正味財産				106,218,900,676

監査報告書

令和6年5月23日

公益財団法人 博報堂教育財団
理事長 戸田 裕一 殿

公益財団法人 博報堂教育財団

監事 涌井 洋治

公益財団法人 博報堂教育財団

監事 宮地 彰

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報堂教育財団
理事長 戸田裕一

